

令和7年度事業報告

第1. 組 織

1. 会 員 数

令和8年3月31日現在会員数 2,962名

内 訳

第1種 (各地区トラック協会) 7名

第2種 (一社) 札幌地区トラック協会会員 1,125名

(一社) 函館地区トラック協会会員 260名

(一社) 室蘭地区トラック協会会員 381名

(一社) 旭川地区トラック協会会員 402名

(一社) 十勝地区トラック協会会員 325名

(一社) 釧根地区トラック協会会員 261名

(一社) 北見地区トラック協会会員 201名

2. 役 員

本協会の役員定数は、理事45名及び監事4名である。

また、理事の中から選任される役員定数は、会長1名、副会長10名以内、専務理事1名、常務理事2名以内である。

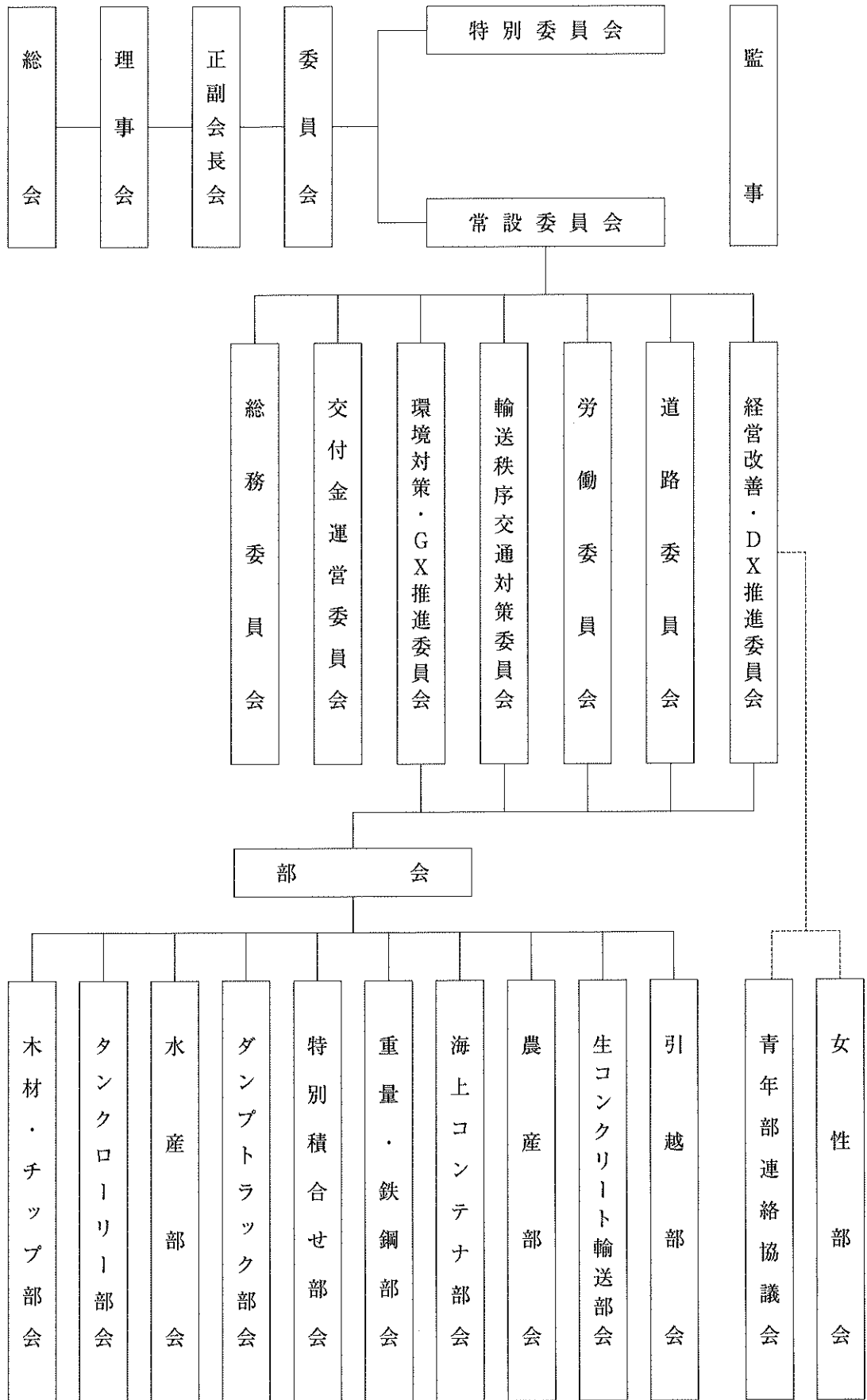
役員名簿

令和7年12月26日 登記

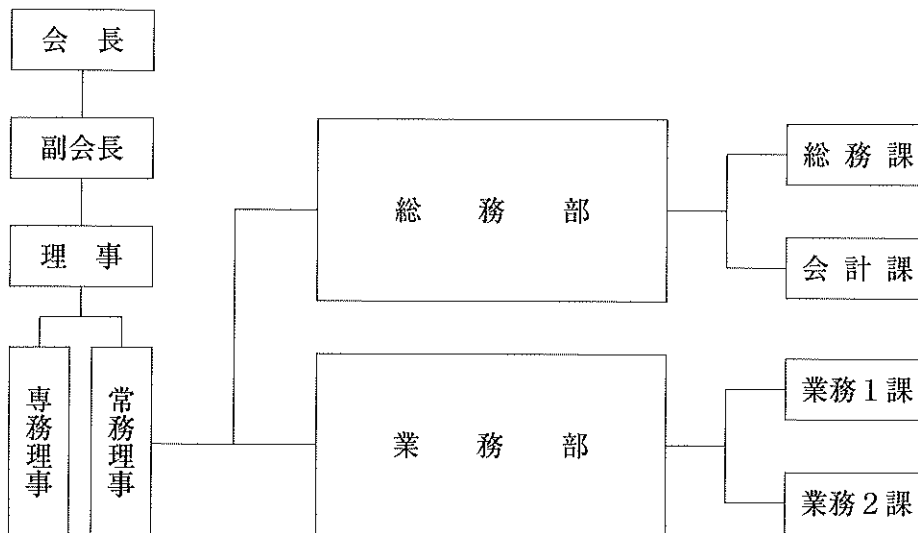
民法上の役名	役名	氏名	会社名	所属地区	民法上の役名	役名	氏名	会社名	所属地区
代表理事	会長	松橋 謙一	山登運輸(株)	北海道	理事	理事	木戸浦 久	東一運送(株)	函館
理事	副会長	渡邊 英俊	北海道フーズ輸送(株)	札幌	〃	〃	由利 敏雄	(株)ヤマゲン運輸	〃
〃	〃	庭田 孝司	(株)函館小型運送	函館	〃	〃	日下部 博巳	函館運送(株)	〃
〃	〃	鈴木 勝	鈴木産業運輸(株)	室蘭	〃	〃	山本 康仁	(株)岡田共立興産	室蘭
〃	〃	湯野 信一	旭川小型運輸(株)	旭川	〃	〃	内山 道	新和産業(株)	〃
〃	〃	沢本 一輝	(株)北海運輸	十勝	〃	〃	門脇 考靖	ムカワ運輸(株)	〃
〃	〃	赤石 美枝子	(株)浜中運輸	釧根	〃	〃	鮫名 学	新成運輸(株)	〃
〃	〃	舩川 実	北見通運(株)	北見	〃	〃	村上 哲也	西尾運送(有)	旭川
〃	専務理事	樋口 康弘	(公社)北海道トラック協会	北海道	〃	〃	西村 仁	旭川通運(株)	〃
〃	常務理事	伊藤 慎	〃	〃	〃	〃	高見 浩史	(株)新共運輸	〃
〃	〃	木野 博之	〃	〃	〃	〃	成田 育	(株)道央通商旭川	〃
〃	理事	中田 公成	北海道郵便通送(株)	〃	〃	〃	川端正 幸	幸福運輸(株)	十勝
〃	〃	津田 秀太郎	弁護士法人はくと総合法律事務所	〃	〃	〃	浅井 雅之	(株)浅井運輸	〃
〃	〃	中村 潤	大斗運輸(株)	札幌	〃	〃	鈴木 朋和	(有)北周急輪	〃
〃	〃	武田 秀一	武田運輸(株)	〃	〃	〃	星久保 明浩	マルハチ急行(株)	〃
〃	〃	本間 雅実	(有)幌南運輸	〃	〃	〃	篠田 巖	別海貨物(株)	釧根
〃	〃	田所 博利	麻生運送(株)	〃	〃	〃	松實 秀樹	釧根開発運輸(株)	〃
〃	〃	高橋 博昭	岩見沢通運(株)	〃	〃	〃	阿部 秀明	上渚滑運輸(株)	北見
〃	〃	林 勇作	日の出運輸(株)	〃	〃	〃	中田 尊徳	(株)中田建機	〃
〃	〃	森 範幸	丸幸ムサシ工業(株)	〃	監事	監事	坪田 満	新成運輸(株)	札幌
〃	〃	杉本 憲昭	(株)杉本運輸	〃	〃	〃	山下 央	曲長札幌開発工業(株)	〃
〃	〃	和田 芳房	(有)恒和配送	〃	〃	〃	工藤 英人	(株)工藤商事	〃
〃	〃	清野 敏彦	(株)ジャスト・カーゴ	〃	〃	〃	大浦 崇志	瑞輝監査法人	北海道
〃	〃	松本 隆則	タイヨウ(株)	〃					

3. (公社) 北海道トラック協会の機構組織

(1) 協会の機構

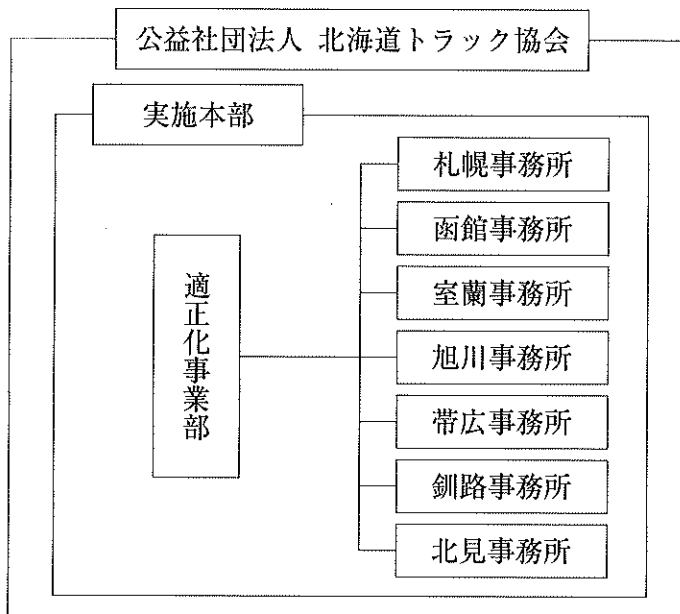


(2) 事務局の組織

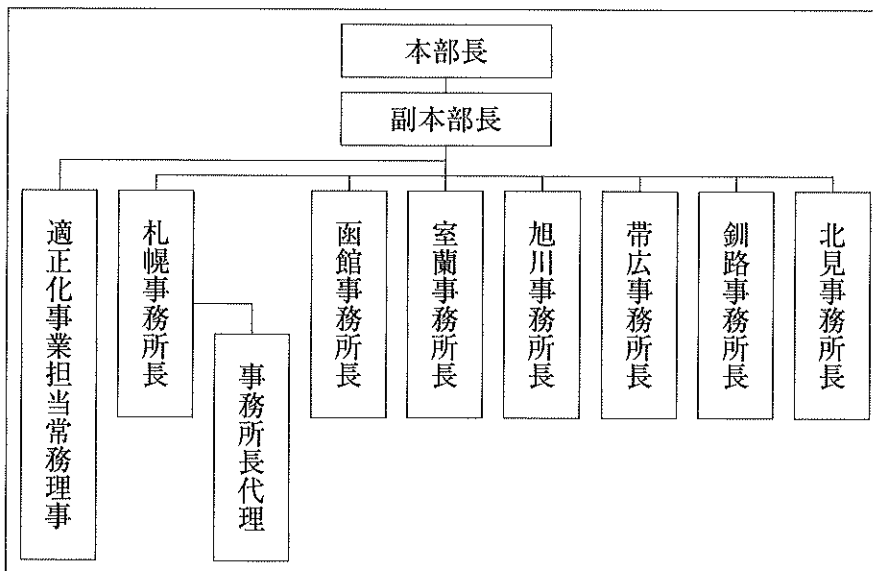


4. 北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関（北海道適正化事業実施本部）

【組織】



【役員】



第2. 事 業

1. 行政に関する登記・届出

(1) 札幌法務局

- ① 令和7年6月24日付けで、代表理事・理事・監事の変更登記完了。
- ② 令和7年12月2日付けで、理事の変更登記完了。
- ③ 令和7年12月26日付けで、理事の変更登記完了。

(2) 北海道

- ① 令和7年4月4日付けで、令和6年度運送事業者臨時支援金に係る実績報告書を提出し、受理された。
- ② 令和7年4月10日付けで、令和6年度運輸事業振興助成交付金に係る実績報告書を北海道へ届け出し、受理された。
- ③ 令和7年4月24日付けで、令和7年度運輸事業振興助成交付金の交付申請書を提出し、7月24日付で交付決定された。
- ④ 令和7年6月27日付けで、公益社団法人北海道トラック協会令和6年度事業報告書・収支決算書を北海道へ届け出し、受理された。
- ⑤ 令和7年7月10日付けで、公益社団法人北海道トラック協会定款、役員報酬規程、代表理事・理事・監事の変更について北海道へ届け出し、受理された。
- ⑥ 令和7年12月26日付けで、公益社団法人北海道トラック協会理事の変更について北海道へ届け出し、受理された。
- ⑦ 令和8年3月3日付けで、令和7年度運送事業者臨時支援事業補助金の交付申請書を提出し、3月23日付で交付決定された。
- ⑧ 令和8年3月31日付けで、公益社団法人北海道トラック協会理事の変更について北海道へ届け出し、受理された。

2. 会 議

令和7年度に開催した会議は次のとおりである。

(1) 令和7年度定時総会（1回）

日 時 令和7年5月28日（水） 15時30分より

場 所 京王プラザホテル札幌

出席者 2,246名（本人出席151名・議決権委任状2,095名）

<上程議案及び承認事項>

議 事 (1) 令和6年度事業報告について

原案どおり承認された。

(2) 令和6年度計算書類（貸借対照表（案）、正味財産増減計算書（案）、財産目録（案））の承認について

（監事の監査報告）原案どおり承認された。

(3) 定款の一部改正（案）について

原案どおり承認された。

(4) 役員報酬等並びに費用に関する規程の全部改正（案）について

原案どおり承認された。

(5) 任期満了に伴う役員を選任について

北ト協及び各地区トラック協会から推薦された理事・監事について議場に諮

り、承認された。

報 告 (1) 令和7年度事業計画について

(2) 令和7年度収支予算について

(2) 理 事 会 (5回)

① 第288回理事会

日 時 令和7年4月22日(火) 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 理事38名、監事2名

<上程議案及び承認事項>

- 議 題 1. 会員の入退会(案)について
原案どおり承認された。
2. 令和6年度事業報告(案)について
原案どおり承認された。
3. 令和6年度収支決算(案)について
・一般会計
・交付金会計
・近代化基金会計
・安全運行対策等運営会計
・トラックステーション運営会計
(監事の監査報告)原案どおり承認された。
4. 定款及び定款内規の改定(案)について
原案どおり承認された。
5. 諸規程の改定(案)について
原案どおり承認された。
6. 任期満了に伴う役員の選任(案)について
原案どおり承認された。

② 第289回理事会

日 時 令和7年5月28日(水) 17時00分より

場 所 京王プラザホテル札幌

出席者 理事39名、監事4名

<上程議案及び承認事項>

- 議 題 1. 任期満了に伴う役員の選定について
正副会長及び専務理事、常務理事について議場に諮り、承認された。

③ 第290回理事会

日 時 令和7年8月25日(月) 15時30分より

場 所 札幌パークホテル

出席者 理事40名、監事4名

<上程議案及び承認事項>

- 議 題 1. 会員の入退会(案)について
原案どおり承認された。

2. 北海道トラック協会委員会・部会委員の承認について
原案どおり承認された。

④ 第291回理事会

日 時 令和7年11月11日（火） 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 理事35名、監事3名

<上程議案及び承認事項>

- 議 題 1. 会員の入退会（案）について
原案どおり承認された。
2. 定款第24条に基づく事業報告について（令和7年度上期）
原案どおり承認された。

⑤ 第292回理事会

日 時 令和8年3月23日（月） 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 理事38名、監事2名

<上程議案及び承認事項>

- 議 題 1. 会員の入退会（案）について
原案どおり承認された。
2. 定款第24条に基づく事業報告について
原案どおり承認された。
3. 令和8年度事業計画（案）について
原案どおり承認された。
4. 令和8年度収支予算（案）について
原案どおり承認された。
5. 令和8年度定時総会開催日程（案）について
原案どおり承認された。
6. 令和8年度定時総会スローガン（案）について
原案どおり承認された。
7. 災害時緊急物資輸送基本計画及び緊急輸送業務実施要綱の改正について
原案どおり承認された。

(3) 正副会長会（6回）

① 日 時 令和7年4月22日（火） 12時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

- 議 題 1. 第288回理事会上程議案について
2. 令和7年度定時総会での役割分担等について
3. 今後の会議予定について

② 日 時 令和7年5月28日（水） 14時50分より

場 所 京王プラザホテル札幌

- 議 題 1. 令和7年度定時総会等のスケジュールについて

2. 今後の会議予定について

- ③ 日時 令和7年8月25日(月) 14時30分より
 場所 札幌パークホテル
 議題 1. 第290回理事会 上程議案等について
 2. 北ト協委員会及び全ト協委員会等の担務について
 3. 今後の会議予定等について
- ④ 日時 令和7年11月11日(火) 12時00分より
 場所 北海道トラック総合研修センター
 議題 1. 第291回理事会 上程議案等について
 2. その他
 (1) 地区推進委託事業要領の改定案について
 (2) 今後の会議予定について
- ⑤ 日時 令和8年1月15日(木) 15時00分より
 場所 札幌パークホテル
 議題 1. 令和8年新年交礼会の進め方について
 2. 今後の会議日程について
 3. その他
 【交付金運営委員会所管議題について】
 (1) 地区推進委託事業要領の改定について
 (2) 交付金事業に係る事務取扱細則の改定案について
 (3) 近代化基金融資申込要領の改定案について
- ⑥ 日時 令和8年3月23日(月) 12時00分より
 場所 北海道トラック総合研修センター
 議題 1. 第292回理事会 上程議案等について
 2. 安全性優良事業所(Gマーク)の取得率向上について
 3. 北海道貸切バス適正化センターからの事務所賃貸願への対応について

(4) 北海道トラック協会 委員会・部会等 (50回)

開催日	開催会議名	開催場所
令和7年4月14日	第1回総務委員会	(書面決議)
6月12日	第1回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
6月19日	農産部会 ビート輸送分科会	北海道トラック総合研修センター
6月30日	第1回女性部会幹事会	北海道トラック総合研修センター
7月2日	第1回環境対策・GX推進委員会	北海道トラック総合研修センター
7月4日	第1回経営改善・DX推進委員会	北海道トラック総合研修センター
7月8日	第1回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
7月10日	第1回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
7月11日	青年部連絡協議会臨時幹事会	グランドホテルニュー王子

開催日	開催会議名	開催場所
7月16日	第1回道路委員会	北海道トラック総合研修センター
7月18日	第2回女性部会幹事会	ホテルポールスター札幌
7月24日	第1回木材・チップ部会	北海道トラック総合研修センター
7月28日	第2回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
7月29日	第1回農産部会	北海道トラック総合研修センター
7月31日	第1回ダンプトラック部会	北海道トラック総合研修センター
8月5日	第1回引越部会	北海道トラック総合研修センター
8月6日	青年部連絡協議会臨時幹事会	W E B 会議
8月20日	第1回生コンクリート輸送部会	北海道トラック総合研修センター
8月25日	第1回交付金運営委員会	札幌パークホテル
8月26日	第3回女性部会幹事会	ANAクラウンプラザホテル釧路
8月29日	第1回水産部会	北海道トラック総合研修センター
9月1日	第1回タンクローリー部会	北海道トラック総合研修センター
9月3日	第1回重量・鉄鋼部会	北海道トラック総合研修センター
9月11日	第1回海上コンテナ部会	北海道トラック総合研修センター
9月16日	第2回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
10月2日	水産部会 札幌市中央卸売市場分科会	北海道トラック総合研修センター
10月6日	青年部連絡協議会臨時幹事会	W E B 会議
10月23日	第1回特別積合せ部会	北海道トラック総合研修センター
10月30日	第2回環境対策・GX推進委員会	東京都港区視察研修先
11月7日	第2回輸送秩序交通対策委員会	ホテル黒部
11月7日	第1回適正化事業評議委員会	北海道トラック総合研修センター
11月14日	第3回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
11月26日	第2回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
12月9日	第2回経営改善・DX推進委員会	北海道トラック総合研修センター
12月15日	第2回引越部会	北海道トラック総合研修センター
12月16日	第3回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
令和8年2月4日	青年部連絡協議会臨時幹事会	W E B 会議
2月13日	第3回経営改善・DX推進委員会	北海道トラック総合研修センター
2月19日	第3回環境対策・GX推進委員会	ホテルライフオート札幌
2月25日	第3回輸送秩序交通対策委員会	ホテルライフオート札幌
2月28日	青年部連絡協議会臨時幹事会	W E B 会議
3月3日	第4回青年部連絡協議会幹事会	ホテルライフオート札幌
3月4日	第2回道路委員会	北海道トラック総合研修センター
3月11日	第2回適正化事業評議委員会	北海道トラック総合研修センター
3月17日	第4回女性部会幹事会	ホテルモンテレーデルホフ札幌
3月18日	第4回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
3月19日	第3回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
3月23日	適正化事業推進会議	北海道トラック総合研修センター
3月23日	第2回交付金運営委員会	北海道トラック総合研修センター
3月24日	第1回ダンプトラック部会正副部会長会議	北海道トラック総合研修センター

3. 栄典・表彰

(1) 北海道トラック協会・表彰規定による表彰

令和7年度定時総会日（令和7年5月28日付）をもって、下記のとおり表彰した。

① 会員事業所役員 15名

(2) 北海道トラック協会・優良運転者表彰

令和7年度定時総会日（令和7年5月28日付）をもって、下記のとおり表彰した。

① 優良運転者（20年） 7名

② 優良運転者（15年） 25名

(3) 北海道運輸局・自動車関係功労者等表彰（運輸局長表彰）

[令和7年6月2日]

① 事業役員功労 10名

② 永年勤続功労（従事者） 12名

③ 永年勤続功労（運転者） 18名

④ 適正化事業指導員表彰 2名

⑤ 安全性優良認定事業所 17事業所

(4) 国土交通省・自動車関係功労者大臣表彰（国土交通大臣表彰）

[令和7年10月23日]

<貨物運送関係> 5名

北谷 武文氏 サンワ産業(株) 代表取締役 (札幌地区)

高橋 博昭氏 岩見沢通運(株) 代表取締役社長 (札幌地区)

山本 康仁氏 (株)岡田共立興産 取締役会長 (室蘭地区)

池田 一之氏 釧路貨物自動車(株) 取締役相談役 (釧路地区)

富田 吉弘氏 (株)富田通商 代表取締役 (北見地区)

(5) 令和7年秋の叙勲・褒章（北海道トラック協会推薦）

[令和7年11月3日]

<褒章 業務精励（自動車運送業）> 1名

黄綬褒章 武田 秀一氏 武田運輸(株) 代表取締役社長 (札幌地区)

4. 要望活動関係

(1) 国土交通省等の関係機関への要望事項とするため、道路利用者であるトラック事業者からの要望事項について北海道道路利用者会議より照会があり、会員事業者への調査を実施し道路の改善等要望事項について同会議へ要望した。（※ダブル連結トラックの走行可能区間の拡充と駐車マスの整備・エゾシカとの衝突事故防止対策の推進を含む）

（各都道府県道路利用者会議からの要望事項を集約した全国道路利用者会議は道路関係団体と協力し、令和7年5月13日に中央要望活動を実施した。）

(2) 令和7年7月3日北海道開発局長へ室蘭地方総合開発期成会と連名による、「国道230号の整備する要望書」を提出、陳情した。

(3) 令和7年8月1日、北海道開発局、北海道へ「安定的かつ継続的な輸送力の確保に関する要望書」を提出、陳情した。

(4) 令和7年8月から北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、北海道選出の与党（自民党、公明党）国会議員へ「令和8年度トラック関係施策に関する要望書」及び「北海道の独自要望書」を提出、陳情した。

- (5) 令和7年10月9日自民党道連、10月25日公明党北海道本部、10月27日立憲民主党北海道主催の政策懇談会へ出席し、「令和8年度トラック関係施策に関する要望書」及び「北海道の独自要望書」を提出、陳情した。
- (6) 令和7年11月21日、北海道知事あてに「燃料価格高騰及び物価高騰に関するトラック運送業界からの要望書」を提出、陳情した。
- (7) 令和7年12月北海道トラック協会及び地区トラック協会連盟等により北海道内市町村長へ「燃料価格高騰及び物価高騰に関するトラック運送業界からの要望書」を提出、陳情した。

5. 広報事業関係

- (1) トラック運送事業者の公益性と地域社会に果たしている役割を広く周知するため、ラジオ、新聞等の各種メディアを活用した広報活動を実施し情報の提供に努めた。
- (2) ラジオ広報等では、交通事故対策・環境保全対策・人材確保等に関する内容を放送した。
 - ・「ラジオ広報」 450本
 - HBCラジオ（令和7年4月・5月・8月・9月・10月）130本 ※ナイター放送含む
 - STVラジオ（令和7年7月～令和8年1月）200本
 - FM北海道（令和7年12月）120本
 - ・「新聞等広報」 45回
 - 北海道新聞（5回）・読売新聞（30回）・日本経済新聞（8回）・月刊クオリティ（2回）
 - ・「テレビCM広報」 113本
 - HBC（16本）・STV（13本）・TVH（28本）・HTB（28本）・UHB（28本）
 - ・「Web広告」 258,382本
 - TVer広報（期間：令和7年9月～令和8年1月）
 - ・「シネアド広告」 893回
 - 札幌シネマフロンティア（期間：令和7年12月28日～令和8年1月8日）
- (3) 飲酒運転根絶キャンペーン
 - 令和7年7月11日に札幌と苫小牧のトラックステーションにおいて飲酒運転根絶キャンペーンを実施し、飲酒運転根絶を広く道民に訴えた。当日は輸送秩序交通対策委員会の本間委員長がHBCラジオに生出演し、民放TV局5社にも取材され放映された。（7月10日にはSTVラジオに生出演し飲酒運転防止を訴えた。）
- (4) トラック協会杯第37回全道少年団（U-11）サッカー大会
 - 地方予選15ブロックを勝ち抜いた24チームによる全道大会を実施し、1～3位のチームに表彰状・カップ・メダルの授与を行った。
 - 実施日 令和7年9月13～15日
 - 会場 札幌市「札幌サッカーアミューズメントパーク」
- (5) 分散引越キャンペーン
 - 令和8年2月7日イオンモール札幌苗穂において分散引越キャンペーンを実施し、混雑期を外した分散引越と引越優良認定事業者の使用について広く道民にPRした。当日は引越部会の松橋部会長がSTVラジオに生出演し、民放TV局5社にも取材され放映された。
- (6) ドライバー就職フェアに関する広報活動
 - 令和8年3月7日に開催された「ドライバー就職フェア」に関する広報を行った。
 - ・「ラジオ広報」 53本
 - HBCラジオ（令和8年2月22日～令和8年2月28日）45本
 - STVラジオ（令和8年2月22日～令和8年2月28日）45本

- ・「新聞等広報」 7回
 - 北海道新聞（5回）・読売新聞（2回）
- ・「Web広告」 120,566本
 - TVer広報（期間：令和8年2月22日～令和8年3月5日）

6. 交通事故防止及び輸送秩序確立対策事業

(1) 交通事故防止対策等

- ① 自動車事故対策機構及び適性診断認定機関が実施する適性診断（一般・初任・適齢）を受診した会員事業所の運転者15,932名に対して受診料の一部を助成した。
- ② 運行・整備管理者講習の受講を促進し専門知識と資質の向上を図るため、受講した運行管理者4,404名（内eラーニング144名）に対して受講料の一部を助成した。
- ③ ドライブレコーダー機器導入促進助成（604台）、安全装置等助成（後方・側方衝突警報装置・IT点呼用アルコール検知器（377台））を実施し導入費用の一部を助成した。
- ④ 交通事故の防止と安全意識の高揚を図るため、各地区トラック協会と連携し「第48回プロが示す交通安全運動」及び全道一斉事故防止運動並びに運転者対象研修会等を開催した。
- ⑤ 交通事故防止対策として「ハンドサインでストップ運動」及び「交通安全DJポリスを起用した啓発活動」に協賛し、北海道警察本部等と連携し事業の推進に努めた。
- ⑥ 飲酒運転防止対策として飲酒運転根絶の日に札幌・苫小牧トラックステーションにおいて「飲酒運転根絶キャンペーン」を実施した。
- ⑦ 北海道運輸局主催の「踏切事故防止キャンペーン」の街頭啓発等に参加した。
- ⑧ トラック運転者の健康状態に起因する事故を防止し、一層の安全運行確保を図るため、ドライバー健康診断受診料助成（定期健診32,540名・深夜業9,700名）、ドライバー健康起因事故防止助成（185名）を実施し会員事業所の運転者に対して受診料の一部を助成したほか、業務前点呼における血圧測定を推進し高機能な血圧計の普及を図るため、血圧計導入促進助成（265台）を実施し導入費用の一部を助成した。
- ⑨ 運転者の無事故・無違反意識の高揚を図るため、北海道交通安全協会等が主催する「チャレンジ・セーフティラリー北海道2025」に協賛し会員事業所の従業員に対して参加費の一部を助成したほか、運転経歴証明書交付手数料助成（60,418名）を行った。
- ⑩ 道内の小学校等において青年部連絡協議会の主催による交通安全教室を全道で13回（1,787名）開催し、新入生などの交通事故防止に努めた。
- ⑪ 貨物自動車の車輪脱落事故を防止するためトルクレンチ等導入促進助成（142台）を実施したほか、「貨物自動車の車輪脱落事故防止キャンペーン」を実施し、日常点検の簡素化やホイールナットの緩みを確実に視認するため、大型車を対象に「ホイールナットマーカー・モニター調査（302社・15,100個配布）」を行い、同製品を使用することによる効果の把握に努めた。
また、北海道運輸局主催の車輪脱落事故防止キャンペーンに参加した。
- ⑫ 事故防止決起大会や交通安全パトロールなどにより交通事故防止への啓発を図るとともに、事業者訪問指導、輸送繁忙期における交通事故防止研修、交通事故防止を呼びかける懸垂幕の掲揚などを各地区トラック協会に委託事業として実効ある事業を展開した。
- ⑬ メディア（ラジオ等）を活用し道民に対する交通事故防止等の啓発及びトラック協会の交通事故防止への取り組みを広報した。
- ⑭ ファクシミリ通信（94回）による各種情報提供、交通安全運動の推進等、安全指導の徹底に努めた。

(2) 安全運転研修等

- ① 交通事故の防止及び安全意識の高揚を図るため、各地区トラック協会と連携し初任運転者に対する特定運転者特別研修（59回・1,586名（うち、eラーニング281名））を実施した。
- ② 第52回北海道地区トラックドライバー・コンテストを実施し各部門の代表選手が全国大会に出場した。
- ③ LPGローリー運転者への合同保安教育を釧路市（37名）、苫小牧市（44名）、札幌市（64名）、合計145名で実施した。
- ④ 釧路市、苫小牧市等の指定自動車学校で大型車両を利用する安全教育訓練受講料助成（341名）を実施、受講費用の一部を助成した。
また、道外安全運転研修施設の講習に参加した運転者（3名）に対し受講費用の一部を助成した。

(3) 輸送秩序確立対策

- ① 適正化事業実施機関と連携して過労運転を防止するため改善指導の徹底に努めたとともに業界内対策として、専門部会ごとに具体的な防止対策を定め徹底を図った。
- ② 引越をする一般消費者に対するサービスの向上を図るため、会員事業者の引越担当者を対象とした引越基本講習（44名）、引越管理者講習（98名）を開催し、引越事業者の資質向上を図るとともに各地区トラック協会輸送相談体制の整備強化などを推進した。
- ③ 北海道運輸局及び北海道労働局の担当官を招き、2024年問題やトラック運送事業者を取り巻く法改正及び諸課題、労働規制適用後の荷主対応等について意見交換会を開催（16回）し関係行政機関との連携を強化した。

(4) 緊急物資輸送体制整備

- ① （公社）北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関として北海道知事から指定されており、指定地方公共機関として適切な対応を行うため、北海道が主催する各種会議へ参画した。
- ② 令和7年8月27日、倶知安町、蘭越町、島牧村を主会場に北海道防災総合訓練（地震・津波想定）が行われ、物資輸送訓練において、会員1事業者1台が参加し物資拠点より緊急物資を積み込み、主要道路被災による代替ルートでの輸送を行った。
- ③ 令和7年10月29日、小樽市色内埠頭から古平町への緊急物資輸送を行う北海道原子力防災総合訓練に参加した。
- ④ 令和8年1月22日、檜山振興局管内7市町を主会場に北海道防災総合訓練（地震・津波想定）が行われ、物資輸送訓練において、会員1事業者2台が参加し物資拠点より緊急物資を積み込み、主要道路被災による代替ルートでの輸送を行った。
- ⑤ 災害時における災害支援物資の円滑な流通を支援するため、災害に特化した物資の仕分け・管理等の専門知識を身に付けた「災害物流専門家」の育成のため、令和8年3月4日～5日に災害物流専門家研修を開催し、16名の登録を完了した。

(5) 適正化事業

- ① 輸送秩序確立対策
令和7年度の巡回指導件数は1,747件（通常巡回指導1,700件、特別巡回指導17件、個別指導30件）であり、そのうち延べ2,510件の指導事項に対し改善指導を実施した。
- ② 貨物自動車運送事業安全性評価事業の円滑な推進
広報誌「TRUCKレポート北海道」及びホームページへ申請案内を掲載し、安全性評価事業への参画を呼びかけた。

全国では、7,504件の申請があり、7,356件が認定された。また北海道では324件の申請で320件の認定であった。(道内の認定事業所数は1,399事業所)

③ 適正化事業指導員の資質の向上

(公社)全日本トラック協会が主催する適正化事業指導員全国研修「初級研修」に1名を参加させたほか、「専門研修」に1名、「特別研修」に2名及び「スキルアップ研修」に3名を参加させ資質向上を図った。

また、適正化指導員小規模グループ研修を行い、「改正物流法」の施行に伴う巡回指導マニュアルの変更点について全国適正化実施機関から担当者を招いて巡回指導における判定の平準化について研修したほか、北海道ブロック指導員研修会を行い指導員間および行政機関との情報共有を図った。

④ 行政機関との連携の強化

運輸支局と定期的に関係する連絡会議等を活用し、新規許可・新設対象事業所81箇所に対する巡回指導の結果及び改善が図られていない事業所や社会保険未加入等の悪質な事業者の情報提供を行うなど連携を図った。なお北海道運輸局からの要請により17事業所に対し特別巡回指導を実施し、労働法規に違反のあった事業者の早期改善を行っている。

また、貨物自動車運送事業法改正によりトラック・物流Gメンの活動体制を拡充するため適正化事業調査員が規定され、北海道ではすでに選任した21名に加え8名の指導員等を調査員として新たに選任し合計26名(3名は退職)となった。

⑤ D・E評価事業所の巡回指導の重点化対策について

本重点化対策が開始された令和5年4月1日時点での巡回評価がD・Eである事業所は144事業所であったが、これに対し半年毎に巡回指導を行い、3回連続D・Eのままであった事業所は管轄運輸支局に監査を依頼した。令和7年度末時点で、残り17事業所となった。

7. 経営対策事業

(1) 経営改善対策

- ① 「改正貨物自動車運送事業法」施行に関する説明会を開催し309名(会場78名、Web231名)が参加した。
- ② トラック運送業界のDX・デジタル化を推進するため「働き方改革に係るAI・IT点呼機器展示会・ミニDXセミナー」を開催し52名が参加した。
- ③ 特定技能制度の活用と理解促進を図ることを目的として「外国人労働者を受け入れる「特定技能制度説明会」を開催し48名(会場27名・Web21名)が参加した。
- ④ 適正原価管理の実現に向けた標準的運賃活用セミナーを開催し62名(会場22名、Web40名)が参加した。
- ⑤ 適正な運行管理と人手不足の解消等に資するため、(公社)全日本トラック協会と連携し自動点呼機器導入促進助成(160台)を実施した。
- ⑥ 物流に課題を抱える事業者等の連携による共同輸送・中継輸送の実現に向け、道内行政機関が主唱し推進するマッチングイベント「ロジスク」の開催に協力した。
- ⑦ 事業法の改正に伴い、会員事業者が荷主との運送契約を円滑かつ効率的に締結できるよう(公社)全日本トラック協会が開発し昨年8月より本格運用となった「運送申込・書面化アプリ」の利用促進を図った。(3月末・127社)
- ⑧ トラック運送業界の次代を担う若手経営者を育成するため、青年部連絡協議会幹事会(3回)の開催及び(公社)全日本トラック協会青年部会北海道ブロック大会を開催(173名)したほか、各地区トラック協会青年部会の事業活動の促進を図った。

- ⑨ 女性の運送業界における活躍を推進するため、女性部会幹事会（4回）の開催及び（公社）全日本トラック協会女性部会北海道ブロック大会をWeb配信併用で開催（会場50名・Web出席15名）したほか、各地区トラック協会女性部会の事業活動の促進を図った。
また、令和5年度より環境保全活動・社会福祉活動を目的に、「アルミ製リングプル回収活動」を開始し、全道で令和5年度は100kg、令和6年度は70kg、令和7年度は43kgを回収、3年間で213kgを福祉活動を行う企業に寄付した。
 - ⑩ 人材育成の面から経営基盤の強化を図るため、中小企業大学校旭川校が実施する各種研修等を受講した会員事業所の経営者及び管理者等の受講料の一部を助成（57名）した。
 - ⑪ 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及び鉄道モーダルシフト促進実証事業の実施に協力した。
 - ⑫ 中小企業信用保険法に基づく業種指定について、（公社）全日本トラック協会と連携し指定期間延長を求めるため、実態調査を継続して実施した。
 - ⑬ 経営改善を図る指標とするため、（公社）全日本トラック協会と連携し経営分析・個別企業診断を実施したほか、北ト協による経営実態調査を行った。
- (2) 標準的な運賃・燃料価格高騰等への対応
- ① 「標準的な運賃」の周知と届出を促進するため、全道的に普及を推進しており2月末現在で1,901社（81.6%）の会員事業所が届出した。
 - ② 「標準的な運賃」や「物流業界の2024年問題」を周知するため、北海道運輸局、北海道労働局、北海道経済産業局、北海道農政事務所、公正取引委員会事務総局北海道事務所の後援をいただき、各種広報活動を荷主実施した。
 - ③ 燃料費対策として、（公社）全日本トラック協会と連携し自家用燃料供給施設整備支援事業助成を実施した。

8. 労働対策事業

- (1) 労働時間改善及び労務管理等への対策
- ① 会員事業者の労働法令遵守の徹底を図るため、関係法令等についてホームページや会報により情報提供を行った。
 - ② 改正事業法の周知を図るため「改正貨物自動車運送事業法」の施行に関する説明会を開催し309名（現地参加者78名、WEB参加者231名）が参加した。
 - ③ 北海道庁が主催する令和7年度【北海道の物流パネル展】に「物流の2024年問題」「交通事故防止」「トラックドライバーの活躍」をテーマに出展に協力した。
 - ④ 「取適法」の周知を図るため、改正のポイントに関する説明会を開催し、81名（現地参加19名、WEB参加者62名）が参加した。
 - ⑤ 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及び鉄道モーダルシフト促進実証事業の実施に協力した。
- (2) 労働災害防止及び労災保険収支改善対策
- ① 各地区トラック協会と連携し、荷主及び行政機関等を含めた安全大会等を開催し、交通・労災事故防止を図った。
 - ② 労働災害防止のため陸災防北海道支部と連携しホームページや会報により情報提供を行うとともに、「全国フォークリフト運転競技北海道予選会」の開催等に協力し事故啓発に努めたほか、労働災害防止対策昇降設備等導入助成（18台）を実施し導入費用の一部を助成した。
 - ③ （公社）全日本トラック協会と連携し睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査助成（1,256名）及び血圧計導入助成（265台）を実施したほか、各地区トラック協会と連携し

ドライバー健康診断受診料助成（定期健診32,540名・深夜業9,700名）、ドライバー健康起因事故防止助成（185人）を実施した。

- ④ 過労死等の防止及び健康起因事故の削減を目的として「過労死等防止対策セミナー」を開催し、38名が参加した。
- ⑤ ドライバーの健康増進を図るため、協会けんぽ主催の「健康づくり講演会」の開催に協力したほか、当該団体の保険事業等に関する各種啓発活動の実施に努めた。

(3) 労働者不足対策

- ① 運転免許の取得促進と輸送力確保対策を目的として、運転免許取得等支援助成（492名）を実施し取得費用の一部を助成した。
- ② 人材確保対策の一環として、求人情報掲載促進助成（167事業者）を実施し掲載費用の一部を助成した。
- ③ 特定技能制度による外国人材等の採用などの取組を推進するため、人材確保対策支援事業助成（9社）を実施し導入費用の一部を助成した。
- ④ 職場環境を改善し求職者の運転者への就職を促進することを目的とした運転者職場環境良好度認証制度取得促進助成（10社）を実施した。
- ⑤ 札幌商工会議所が主催する自衛隊員に対する業界説明会へ協力したほか、（公社）全日本トラック協会と連携しインターンシップ制度の推進を図るとともに、高校生向け業界説明会を実施し運送業務の説明や交通安全について啓発した。
- ⑥ （公社）全日本トラック協会及び㈱リクルートと連携し、会員事業者の求人情報サイトの開設支援を行うとともに、求人情報を当協会ホームページに掲載した。
（3月末現在：120事業所・225件）
- ⑦ 「標準的な運賃」や「物流業界の2024年問題」を周知するため、北海道運輸局、北海道労働局、北海道経済産業局、北海道農政事務所、公正取引委員会事務総局北海道事務所、5行政の後援をいただき、冊子「物流クライシス」を回避するために！を、会員事業者宛（2,960社）、荷主企業宛（4,867社）、合計7,827社へ送付した。また各種広報活動を実施した。
- ⑧ 「トラック運送事業者のための人材確保・労働環境改善セミナー」を開催し、44名（現地参加8名、WEB参加36名）参加した。
- ⑨ 国土交通省主催「国交省と学ぶ 物流の仕事まるわかりセミナー」の開催に協力した。
- ⑩ 北海道主催「自動車運送業外国人材活用促進セミナー」の開催に協力した。
- ⑪ 令和8年3月7日、北海道・北海道運輸局・北海道トラック協会が共催し、道内運輸業界の人材確保を目的とした、北海道「運輸のシゴト」相談会ドライバー就職フェアを開催した。

(4) 感染症予防対策等

- ① 新型コロナウイルス感染症が及ぼす道内トラック業界への影響や経営支援策等について、当協会のホームページや会報により情報提供を行った。

9. 環境対策事業

(1) 環境保全対策

- ① 各地区トラック協会と連携し道内7地区で植樹活動（108本）を実施した。
- ② 環境対応車導入促進助成（53台）、アイドリングストップ支援機器導入促進助成（ヒーター87台・クーラー1台）、グリーン経営認証制度促進助成（新規1社・更新39社）などを実施し導入費用の一部を助成した。
- ③ メディア（ラジオ等）を活用し道民に対するトラック協会の環境保全への取組等の広報活動を実施した。

- ④ 脱炭素化に向けた情報を共有し効果的な普及啓発に努めるため、関係行政機関が主催する各種会議に参画した。
- ⑤ (公社) 全日本トラック協会が策定した「トラック運送業界の環境ビジョン2030」のより一層の周知に努めたほか、各地区トラック協会と連携し道内2地区で「ゴミのポイ捨て防止対策事業」を実施した。
- ⑥ (公社) 全日本トラック協会が策定した「環境・美化月間(5~6月)」に参画し、会員の環境意識の高揚に努めた。
- ⑦ カーボンニュートラル実現に向けた次世代エネルギーとしてトラックへの実用化が期待される水素の社会実装について、都市部における水素供給インフラの実運用状況や安全対策、運営スキームを把握するため東京ガス(株)豊洲水素ステーションへの視察研修を行った。

(2) 燃料価格対策

- ① 軽油の安定供給と適正価格維持のため、毎月価格調査を行い、その結果を広報誌「TRUCKレポート北海道」及びホームページ(会員専用)に掲載し、会員事業者へ情報提供を行った。

(3) 環境対応車両対策

- ① 国土交通省が推進する「不正改造車を排除する運動」、「自動車点検整備推進運動」に参画し会員事業者への推進を図った。
- ② トラックディーラーとの懇談会を開催し、先進環境対応車や車両改良等について意見交換を行った。

10. 道路対策事業

(1) 道路整備対策

- ① 道路整備に係る諸問題解決のため、道路管理者との情報共有に努めた。
- ② 国道や道道等の幹線道路における渋滞箇所及び道の駅やSA・PAにおける駐車スペースの不足状況等を調査し、道路利用者であるトラック運送事業者の改善要望箇所として北海道道路利用者会議へ報告した。(※ダブル連結トラックの走行可能区間の拡充と駐車マスの整備・エゾシカとの衝突事故防止対策の推進を含む)
- ③ (公社) 全日本トラック協会と連携し全国道路利用者会議等の道路団体との連携を強化し、国及び国会議員に対し道路予算の確保を求める要望活動を行った。
- ④ 令和7年3月31日に発出された、駐車許可及び駐車規制からの除外措置の運用の見直し(警察庁通達)について周知したほか、北海道警察本部と打ち合わせを実施した。
- ⑤ 道路整備の円滑な推進と持続的な交通ネットワークを構築するため、道内行政機関や全国道路利用者会議が主催する各種会議に参画した。
- ⑥ 会報、ホームページ、ファクシミリ通信により、交通規制や気象情報等の各種規制情報について周知した。
- ⑦ 排雪運搬作業の協力体制を構築するため道路管理者及び関係行政機関と意見交換を行うとともに、大雪対策に係る道内経済活動等への影響を未然に防止する目的にて締結した「排雪ダンプトラックの応援に関する協定書」に基づき、「札幌市への応援排雪運搬」に関する意向調査を行った。

11. 近代化基金事業

トラック運送事業の近代化、合理化等に対する円滑な資金融資を図るため、造成した近代化基金の運用益等により一般融資、ポスト新長期融資に係る利子補給助成(受付件数80件、融資申込総額1,447,715千円)を行った。

また、会員事業者が金融機関から融資を受けるため北海道信用保証協会を利用した場合の保証料の一部を助成（78件、6,384,859円）した。

12. 共同施設整備・運営事業

北海道トラック総合研修センターと各地区トラック研修センターの整備・運営を実施した。

13. トラックステーション運営事業

トラック輸送の地域間における安全運行を確保するため、（公社）全日本トラック協会からの受託事業として、札幌と苫小牧のトラックステーションを管理・運営した。

14. その他事業

(1) 全国トラック事業グループ保険

<全国の加入状況> 令和8年3月1日現在：914事業所 14,295名（36,080口）

<北海道の加入状況> 令和8年3月1日現在：129事業所 2,178名（6,265口）